

平成25年度 事務事業評価シート ※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	固定資産税等課税事務(償却資産)						継続				
コード	24	-	07	-	01	-	02	予算事業名	固定資産税等課税事務		
担当部署	政策財政部		資産税課		家屋担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 02	目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合			法令による実施義務			義務		
基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進	実施計画事業名	なし							
方向性(節)	2節	行財政改革の強力な推進	個別計画等の名称	なし							
施策	3	財源の確保	当事業に関連する事務事業	固定資産税等課税事務(土地) 固定資産税等課税事務(家屋)							
細施策	1	積極的な財源の確保									
事業実施の根拠となる法令・条例等	地方税法、川越市税条例										

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地方税法第343条に基づき、固定資産(償却資産)を有する納税義務者の理解と信頼を図りながら、適正な資産評価に基づく賦課と安定した財源の確保を目指す。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	法人及び個人事業主から提出される償却資産の申告内容の確認及び関係各課・省庁からの情報収集並びに実地調査等により課税客体を把握し、適正な資産価額を決定した上で、課税処理を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	11,007	9,437	11,548	9,530	10,518	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	7,220	6,281	8,073	7,578	10,518	11,232
人件費 B	22,011	22,799	30,001	30,068	33,309	33,309
総コスト(C=A+B)	29,231	29,080	38,074	37,646	43,827	44,541
正規職員(1年間の従事人数)	3.00人	3.00人	4.00人	4.00人	4.50人	4.50人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.70人	0.58人	0.64人	0.26人	0.26人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)	29,231	29,080	38,074	37,646	43,827	44,541

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
成果 調定金額	円	3,192,068,400	3,026,395,300	2,935,643,400	2,886,693,400	2,765,686,000	年度
指標の定義・説明	税目別調定額(現年度分)						
							年度
指標の定義・説明							
							年度
指標の定義・説明							
							年度
指標に基づく評価	固定資産税(償却資産)については、現下の経済情勢により設備更新が行われない等の影響もあり、調定額が減少傾向にあることから、的確な課税客体の把握と適正な資産評価に基づく賦課をより厳密に行い、財源の確保に取り組んでいく必要がある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題	公平性に課題		
固定資産税(償却資産)の課税事務については、法令に関する広範な知識に基づき申告内容の確認を行い、実地調査等を経て賦課を行うという性質上、民間等に業務を委託することは困難である。現状においては、限られた人員で短期間に賦課業務を行っているため、申告内容の確認や関係機関からの情報収集等、課税資料の整備に効率性が求められている。このような中、平成24年度にオンラインシステムを導入する等、効率化に努めているところであるが、引き続き課税事務全般の効率化の実現に向けて取り組んでいく必要がある。				
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)				
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	地方税法第343条に基づき、継続的かつ安定的な税収を確保する事業であるため、市財政に与える影響は大である。			

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		政策財政部				資産税課	家屋担当
事務事業名称		24	07	01	02	固定資産税等課税事務(償却資産)	
今後3年間の方向性	25年度	継続					
	26年度	継続					
	27年度	継続					